

月例研究会（2011年6月29日）

年金額分布の推計

畠中 亨

一. 研究課題

近年の日本における所得格差・貧困問題に関する実証研究によって、高齢者は最も格差が大きく貧困に陥る可能性が高いグループであることが明らかにされている。その要因の一部として、公的年金給付水準の絶対的な低さや、給付額の格差が考えられる。現在国内で利用可能なマイクロデータでは、一時点の所得構成や就労状況、世帯構成などの関連は明らかにできるが、年額分布がどのような要因によって決定されるかを明らかにすることはできない。マイクロデータによらない分析方法を用いて、現在、および将来の日本の年金額分布を推計し、制度上の問題点を検討する必要がある。

二. 年金額分布の決定因子

厚生労働省等による公的年金に関する資料では、「所得代替率＝現役時の給与所得に対する年金額の比率」と現役時の手取り賃金とが反比例の関係にあることが示されている。このことから引退後の年金額の格差は小さくなると考えられる（公的年金の再分配効果）。しかし、実際には現役の賃金より、年金額の格差のほうが大きく、何らかの要因により公的年金の再分配効果が阻害されている可能性がある。

2004年の年金改革により導入されたマクロ経済スライドは、既存の賃金・物価スライドに修正を加え、給付を抑制する。各年のマクロ経済スライドによる給付調整幅は、賃金・物価スライド率の実際の値に左右されるため、世代別

に異なる影響が見られる可能性がある。また、厚生年金より相対的に財政状況が厳しい基礎年金の方が、給付調整を行われる期間が長い。そのため、マクロ経済スライドは将来的に格差を拡大させる可能性がある。

三. 年金額分布の推計（1）

——同一世代内格差の検証

賃金プロファイル（データは『賃金センサス』による）を用いたシミュレーションにより、1942年～1947年生コーホートの厚生年金加入期間別の所得代替率を求めた。その結果、厚生年金の加入期間の格差が大きい男子において、現役時の賃金より引退後の年金額の方が格差が大きくなることが確認された。

四. 年金額分布の推計（2）

——マクロ経済スライドの影響

三節で用いた賃金プロファイルによるシミュレーションを展開し、1942年～1947年生から1968年～1972年生までの5年間隔6つのコーホートの2037年までの厚生年金加入期間別年金額を推計した。その結果、マクロ経済スライドは、①年金額の格差を拡大させ、その影響は若い世代ほど大きく表れること、②低年金者（年金額が相対的貧困基準を下回る受給者）の割合を増加させ、特に元来低水準である女子の年金額に大きく影響することを明らかにした。

五. 小括

賃金センサスを用いたシミュレーション分析から将来的に低年金者が過大となることが明らかとなった。今後、公的年金制度を最低生活保障の観点から再構築することが、政策課題となると考えられる。（たとえば、最低保障年金の導入、パート労働者の被用者年金への加入条件緩和など）

（はたなか・とおる 大原社会問題研究所兼任研究員）